

特別企画：2024年の注目キーワードに関するアンケート

来年のキーワード、「人手不足」「2024年問題」急上昇 トップは「ロシア・ウクライナ情勢」「物価高」が続く

～ 企業の93.7%が「中東情勢」含む『海外情勢』をキーワードに ～

2023年を振り返ると、厳しい企業環境のなかにも明るい兆しも表れた。

新型コロナウイルス感染症は5月に感染症法上の位置づけが2類から5類へ移行したことで行動制限が完全に撤廃され、外出機会の復活やインバウンド需要の拡大ほか、企業系イベントの再開など個人消費を喚起する動きが活発化し、各地で賑わいが増している。

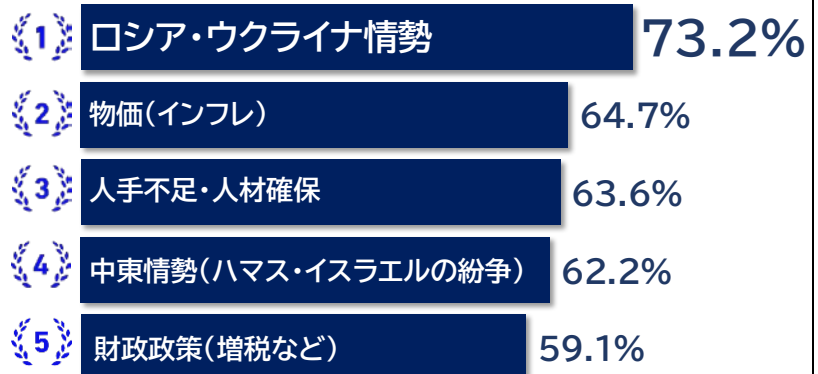
一方で、食品や生活必需品などの値上げにより普段の生活に影響が続くなか、9月の実質賃金は前年同月比2.4%減と、18カ月連続でマイナスを記録。また、ロシア・ウクライナ情勢や中東での新たな争いなど海外情勢の緊迫度も増しており、今後の動向を注視する必要がある。そこで帝国データバンクは、2024年の注目キーワードについて企業へアンケートを行った。

※アンケート期間は2023年11月10日～14日、有効回答企業数は1,090社（インターネット調査）

アンケート結果（要旨）

- 2024年の注目キーワード、「ロシア・ウクライナ情勢」が73.2%でトップ、物価高や人手不足関連が上位に並ぶ
- 特に「ロシア・ウクライナ情勢」「中東情勢」「チャイナリスク」といった『海外情勢』をキーワードとして捉える企業は93.7%にのぼる
- 業界別、『運輸・倉庫』で「2024年問題」が突出して高く、『小売』は「食品・日用品価格」が目立つ

2024年の注目キーワード トップ5

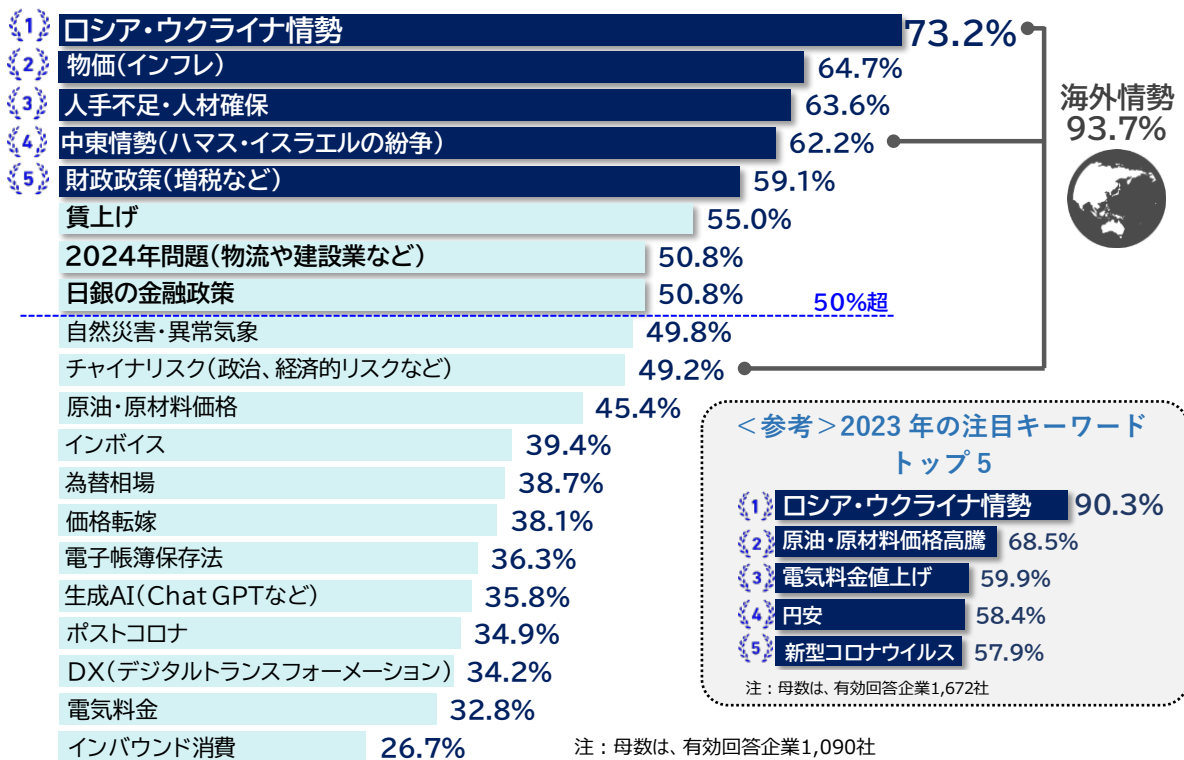


「ロシア・ウクライナ情勢」などの海外情勢、物価高や人手不足関連が上位にランクイン

2024年の注目キーワードについて尋ねたところ、「ロシア・ウクライナ情勢」をあげた企業の割合が73.2%でトップとなった（複数回答、以下同）。以下、「物価（インフレ）」（64.7%）、「人手不足・人材確保」（63.6%）、「中東情勢（ハマス・イスラエルの紛争）」（62.2%）、「財政政策（増税など）」（59.1%）が続いた。

特に『海外情勢』関連は、2つのキーワードがトップ5にランクインしており、10位の「チャイナリスク（政治、経済的リスクなど）」（49.2%）も含めると9割を超える企業が2024年のキーワードとして捉える結果となった。

2024年の注目キーワード トップ20（複数回答）



2023年のキーワードと比べると、ランキング上位の顔ぶれは引き続き『海外情勢』や『物価の上昇』関連が目立った。一方、「人手不足・人材確保」は2023年から20ポイント以上も上昇したほか、運送業や建設業などの時間外労働の上限規制により発生する「2024年問題」が7位にランクインするなど、『人手不足』に関連するキーワードが大幅に上昇した。

企業間の取引価格の上昇が沈静化する兆しが表れていることなどにより、2023年のキーワードで2位にランクインしていた「原油・原材料価格」は20ポイント以上低下した。一方で、企業にとってもコスト負担となり、個人消費にも影響を与える「財政政策（増税など）」や「賃上げ」といったキーワードの割合が上昇した。

業界別、『運輸・倉庫』で「2024年問題」が突出して高く、『小売』は「食品・日用品価格」が目立つ

業界別に、全体より10ポイント以上高かった注目キーワードをみると、『建設』では2024年問題が迫るなか、「人手不足・人材確保」（74.3%、全体比+10.7ポイント）および「2024年問題」（61.1%、同+10.3ポイント）の割合が高く表れた。

『不動産』では「金利動向」（37.9%、同+11.8ポイント）など、『小売』では「食品・日用品価格」（36.5%、同+15.6ポイント）といった個人消費に直接関わるキーワードがほかの業界より目立った。

『運輸・倉庫』でも『建設』と同様に自らの業界に直結する「2024年問題」（79.0%、同+28.2ポイント）が全体を大幅に上回り、「物価（インフレ）」（79.0%、同+14.3ポイント）なども高かった。

2024年の注目キーワード 業界別 ～全体比10ポイント以上プラス～（複数回答）

キーワード	建設	全体	全体比(ポイント)
人手不足・人材確保	74.3%	63.6%	+10.7
2024年問題(物流や建設業など)	61.1%	50.8%	+10.3

キーワード	不動産	全体	全体比(ポイント)
金利動向	37.9%	26.1%	+11.8
インバウンド消費	37.9%	26.7%	+11.2
中東情勢(ハマス・イスラエルの紛争)	72.4%	62.2%	+10.2

キーワード	小売	全体	全体比(ポイント)
食品・日用品価格	36.5%	20.9%	+15.6

キーワード	運輸・倉庫	全体	全体比(ポイント)
2024年問題(物流や建設業など)	79.0%	50.8%	+28.2
物価(インフレ)	79.0%	64.7%	+14.3
原油・原材料価格	58.1%	45.4%	+12.7

企業の声	業種	主なキーワード
ウクライナ情勢や中東情勢により原油、ナフサ価格の上昇が懸念される	化学品卸売	ロシア・ウクライナ情勢 中東情勢
日本は原油の輸入先を中東地域に大きく依存している。中東での紛争が拡大しないことを祈るばかりである	建設	中東情勢
近年、地政学的リスクがかなり高くなっている。また、円安、物価高、その他さまざまな問題が山積している	化学品製造	『海外情勢』 為替動向
中国の不動産危機や輸出入の停滞などで、経済成長が停滞している。日本経済への波及をなるべく抑える行動が必要だと考える	電気機械製造	チャイナリスク
日銀の金融緩和政策の解除や財政の行き詰まり、戦争の激化などの可能性があり、日本を取り巻く環境が厳しくなると考える	メンテナンス・ 警備・検査	日銀金融政策 財政政策
物価高騰に対する価格転嫁の進行状況がポイント	機械・器具卸売	物価 価格転嫁
米中関係やロシア・ウクライナ情勢などの影響が懸念される。また、人材不足・エネルギー価格の高騰、価格転嫁の状況などで経営がますます困難な時代になり、経営センスが問われる	建設	チャイナリスク ロシア・ウクライナ情勢 人手不足・人材確保
海外リスクに加え、2024年問題に代表されるように、労働力確保や適正な賃上げができるかがポイント	運輸・倉庫	『海外情勢』 2024年問題

まとめ

本アンケートの結果、2024年の注目キーワードに「ロシア・ウクライナ情勢」をあげた企業が7割超でトップとなり、「中東情勢」などを含む『海外情勢』関連キーワードは9割を超えた。企業からは、「戦争や紛争の拡大で原材料・資材の高騰・調達難が懸念される」(飲食料品・飼料製造)など、海外情勢の変化にともなう原材料やエネルギー価格の高騰を懸念する声が多く聞かれた。

このほか、物価の上昇や人手不足、増税、賃上げ、2024年問題、金融政策も半数を超える企業が注目する結果となった。企業からは「今後の物価高対応や助成金などが気になる。また、人材確保・定着率向上のため給与のベースアップを行ったが、さらなる賃上げも考えざるを得ない情勢になっている」(専門サービス)といったコメントがあがった。また、「2024年問題により流通への影響が懸念される」(化学品卸売)との声があるように、幅広い業界において物流への影響を懸念し、注目している様子が見えられた。

他方、「生成AI (Chat GPT など)」(35.8%)、「DX (デジタルトランスフォーメーション)」(34.2%) は約3社に1社がキーワードとして捉えている。企業からは「自社のような中小企業は、賃上げを継続するために生産性の向上が必須。そのための業務プロセスのデジタル化・DX、生成AIなどの活用がうまくできるかが重要なポイントになると考える」(サッシ卸売)とのコメントがあり、デジタル技術の活用が進み、国内企業の実産性向上や競争力の強化につながることを期待される。

2024年の注目キーワードは、前年に引き続き、今まさに直面する問題が多くあがる形となった。海外の戦争や紛争の収束がカギを握るほか、政府・行政による多岐にわたる経済政策や、企業のビジネス環境の変化への対応力が問われる1年となるだろう。



集計結果と調査先企業の属性

1. 2024年の注目キーワードに関するアンケート

		ポストコロナ	自然災害・異常気象	SDGs	2025年大賞・関西万博	パリ五輪	タイパ(タイムパフォーマンス)思考	倒産	2024年問題(物流や建設業など)	人手不足・人材確保	外国人労働者	賃上げ	リスクリング	コンプライアンス	インバウンド消費	スタートアップ	半導体	脱炭素・GX(脱炭素政策など)	自動運転・EV	ライドシェア	DX(デジタルトランスフォーメーション)	生成AI(Chat GPTなど)
規模別	全体	34.9	49.8	23.5	11.7	8.3	8.9	20.6	50.8	63.6	11.4	55.0	9.2	14.0	26.7	5.1	23.8	23.6	23.6	5.9	34.2	35.8
	大企業	35.4	45.8	27.8	10.4	13.9	9.0	12.5	65.3	64.6	10.4	52.1	13.9	19.4	23.6	3.5	23.6	35.4	25.7	6.9	44.4	33.3
	中小企業	34.8	50.4	22.8	11.9	7.4	8.9	21.9	48.6	63.4	11.5	55.5	8.5	13.2	27.2	5.4	23.8	22.1	23.3	5.7	32.7	36.2
	うち小規模企業	32.2	51.8	21.1	10.8	8.0	8.8	24.5	47.7	58.0	13.4	50.0	6.4	13.4	28.6	5.7	22.9	21.6	23.5	7.0	25.8	33.2
業種別	農・林・水産	38.5	69.2	15.4	0.0	0.0	15.4	15.4	53.8	84.6	15.4	53.8	7.7	7.7	38.5	0.0	30.8	15.4	15.4	7.7	53.8	30.8
	金融	33.3	50.0	33.3	33.3	0.0	0.0	16.7	66.7	83.3	16.7	66.7	0.0	33.3	50.0	16.7	16.7	33.3	16.7	0.0	50.0	50.0
	建設	25.7	56.3	28.5	10.4	6.3	4.9	19.4	61.1	74.3	11.1	43.8	6.3	16.7	16.0	5.6	16.7	26.4	18.1	3.5	32.6	25.7
	不動産	39.7	53.4	22.4	12.1	8.6	13.8	19.0	53.4	46.6	17.2	56.9	5.2	12.1	37.9	3.4	17.2	22.4	25.9	8.6	29.3	43.1
	製造	33.6	51.9	21.6	9.9	8.8	9.9	19.8	47.7	64.3	13.4	61.8	8.1	14.5	23.0	4.2	31.8	27.9	31.1	5.3	35.0	37.5
	卸売	32.7	44.2	23.5	13.8	10.4	10.4	23.8	55.4	57.3	6.2	53.5	11.9	13.1	33.5	4.2	22.3	21.9	23.1	5.4	33.5	33.5
	小売	36.5	57.1	23.8	9.5	3.2	6.3	19.0	30.2	58.7	14.3	52.4	9.5	19.0	27.0	3.2	12.7	23.8	25.4	4.8	27.0	31.7
	運輸・倉庫	41.9	50.0	24.2	12.9	4.8	6.5	22.6	79.0	62.9	9.7	56.5	3.2	11.3	32.3	6.5	24.2	22.6	27.4	11.3	29.0	29.0
	サービス	42.1	45.7	22.8	13.2	9.6	8.6	18.3	38.1	68.0	13.2	55.3	12.7	11.7	24.9	8.1	24.4	20.3	16.2	6.6	38.1	45.2
	その他	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	75.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	75.0	25.0

		サイバー攻撃	物価(インフレ)	電気料金	食品・日用品価格	原油・原材料価格	価格転嫁	為替相場	金利動向	新NISA	キャップシュレス決済・デジタル資金	インボイス	電子帳簿保存法	コロナ関連融資(ゼロゼロ融資)返済	財政政策(増税など)	日銀の金融政策	安全保障・防衛政策	経済安全保障	ロシア・ウクライナ情勢	中東情勢(ハマス・イスラエルの紛争)	チャイナリスク(政治、経済的リスクなど)	その他	合計
規模別	全体	13.5	64.7	32.8	20.9	45.4	38.1	38.7	26.1	8.8	7.0	39.4	36.3	9.0	59.1	50.8	25.2	19.8	73.2	62.2	49.2	2.9	(1,090)
	大企業	12.5	60.4	36.8	22.2	44.4	42.4	39.6	25.7	11.8	5.6	36.8	36.8	6.3	47.2	55.6	22.2	22.2	78.5	57.6	45.8	6.3	(144)
	中小企業	13.6	65.3	32.1	20.7	45.6	37.4	38.6	26.2	8.4	7.2	39.7	36.3	9.4	60.9	50.1	25.7	19.5	72.4	62.9	49.7	2.4	(946)
	うち小規模企業	15.5	65.2	29.4	21.1	45.6	32.5	38.9	28.1	8.5	8.0	40.2	36.1	11.9	62.9	52.1	26.5	21.1	71.6	64.4	53.1	2.6	(388)
業種別	農・林・水産	7.7	84.6	46.2	15.4	46.2	53.8	30.8	15.4	15.4	0.0	61.5	30.8	15.4	69.2	30.8	15.4	23.1	92.3	76.9	46.2	15.4	(13)
	金融	33.3	83.3	50.0	33.3	66.7	33.3	50.0	83.3	50.0	50.0	50.0	50.0	16.7	66.7	66.7	33.3	33.3	66.7	66.7	16.7	16.7	(6)
	建設	18.8	60.4	27.8	20.8	47.9	31.9	25.7	30.6	8.3	5.6	47.2	40.3	8.3	64.6	47.2	26.4	22.9	70.8	59.0	42.4	1.4	(144)
	不動産	10.3	72.4	34.5	15.5	36.2	15.5	31.0	37.9	12.1	10.3	41.4	24.1	12.1	53.4	60.3	20.7	15.5	72.4	72.4	56.9	5.2	(58)
	製造	13.8	63.6	38.9	16.6	50.9	46.6	44.9	25.1	7.1	5.7	31.8	36.0	7.8	53.4	54.4	30.7	21.6	72.4	61.1	53.4	2.5	(283)
	卸売	11.2	63.8	29.2	23.1	43.5	35.0	45.0	23.5	8.8	6.5	32.7	32.3	9.2	59.6	52.7	21.9	19.2	73.8	62.7	50.0	2.7	(260)
	小売	11.1	63.5	30.2	36.5	54.0	39.7	42.9	25.4	9.5	12.7	46.0	34.9	7.9	61.9	49.2	17.5	17.5	77.8	69.8	49.2	4.8	(63)
	運輸・倉庫	16.1	79.0	24.2	22.6	58.1	46.8	33.9	16.1	3.2	6.5	46.8	25.8	6.5	58.1	53.2	25.8	14.5	75.8	64.5	37.1	0.0	(62)
	サービス	13.2	61.9	34.5	20.8	33.5	33.5	26.9	10.2	7.1	45.2	45.7	9.6	62.4	43.1	24.4	18.3	71.6	57.4	47.7	3.6	(197)	
	その他	0.0	75.0	0.0	0.0	50.0	50.0	50.0	25.0	25.0	0.0	100.0	75.0	50.0	75.0	75.0	50.0	50.0	100.0	100.0	75.0	0.0	(4)

注1: 網掛けは、全体以上を表す
注2: 母数は、有効回答企業1,090社

2. 有効回答企業

有効回答企業は1,090社

3. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分
注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分
注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 **藤井 俊**
 【問い合わせ先】 石井 ヤニサ、伊藤 由紀、池田 直紀
 03-5919-9343 (直通) keiki@mail.tdb.co.jp
 情報統括部: tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
 当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。